

「令和3年度 横浜市の市民経済計算」がまとまりました
～経済成長率はコロナ禍の影響を受けつつも、
名目 3.3%、実質 3.6% と3年ぶりに増加～

市民経済計算とは

国民経済計算（GDP統計）の概念を市に適用し、各種統計結果をもとに、横浜市の経済規模や構造、所得水準などを体系的に明らかにするものです。市内あるいは市民の1年間の経済活動によって生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産、分配、支出の側面から推計しています。

令和3年度推計結果の概要

<p>経済規模</p>	<p>市内総生産（名目） 14兆6453億円 神奈川県内の県内総生産（35兆2878億円）に占めるシェア 41.5% 国内総生産（550兆5304億円）に占めるシェア 2.7%</p> <p>市内総生産（実質） 14兆2759億円</p>																																	
<p>経済成長率</p>	<p>名目経済成長率 3.3% 実質経済成長率 3.6%</p> <p>(%) 経済成長率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目</td> <td>△0.2%</td> <td>2.3%</td> <td>△0.2%</td> <td>4.6%</td> <td>0.1%</td> <td>1.2%</td> <td>0.6%</td> <td>△0.0%</td> <td>△1.4%</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>実質</td> <td>0.3%</td> <td>2.7%</td> <td>△2.7%</td> <td>2.7%</td> <td>△0.6%</td> <td>1.2%</td> <td>0.4%</td> <td>△0.8%</td> <td>△2.8%</td> <td>3.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 神奈川県の経済成長率（3年度） 名目 3.7% 実質 3.7% 国の経済成長率（3年度） 名目 2.4% 実質 2.5%</p>		平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	名目	△0.2%	2.3%	△0.2%	4.6%	0.1%	1.2%	0.6%	△0.0%	△1.4%	3.3%	実質	0.3%	2.7%	△2.7%	2.7%	△0.6%	1.2%	0.4%	△0.8%	△2.8%	3.6%
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度																								
名目	△0.2%	2.3%	△0.2%	4.6%	0.1%	1.2%	0.6%	△0.0%	△1.4%	3.3%																								
実質	0.3%	2.7%	△2.7%	2.7%	△0.6%	1.2%	0.4%	△0.8%	△2.8%	3.6%																								
<p>市民所得</p>	<p>市民所得（要素費用表示） 12兆6551億円 (対前年度増加率 5.8%)</p> <p>(%) 市民所得（要素費用） 対前年度増加率推移</p> <p>市民所得構成比（令和3年度）</p> <p>1人当たり市民所得 334万7千円 (対前年度増加率 5.7%)</p> <p>(参考) 1人当たり国民所得 315万5千円 県民所得 319万9千円</p>																																	

*神奈川県及び国の数値については、「注意事項」をご覧ください。

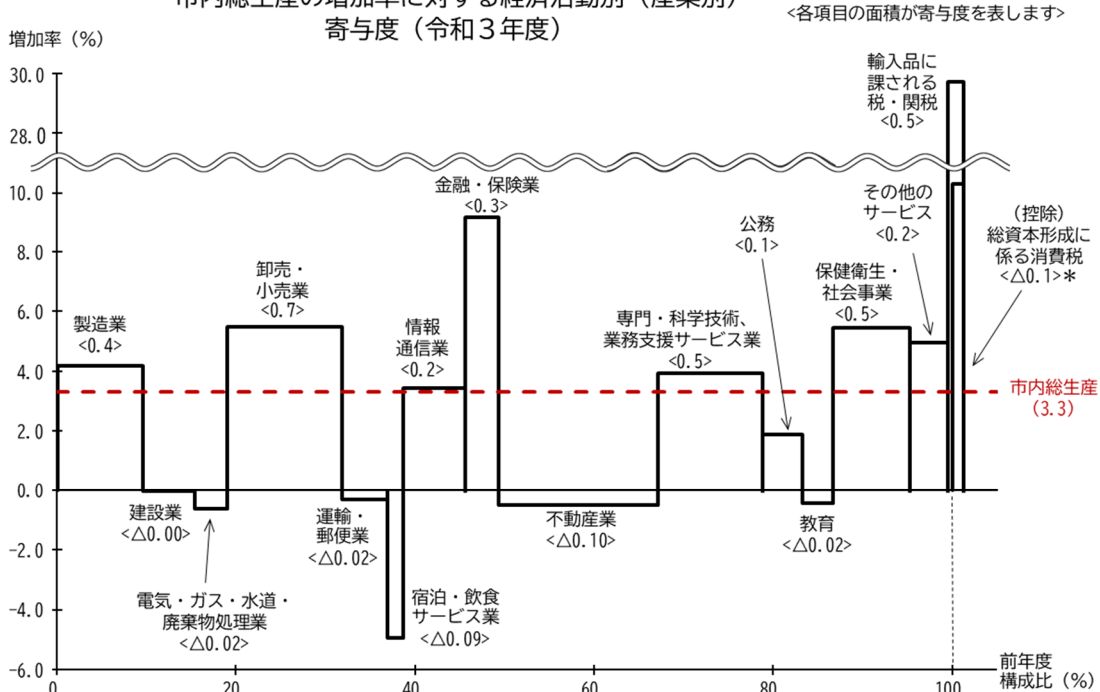
各系列の推計結果

1 市内総生産（生産側） ～16業種中8業種が増加～

- ・市内総生産（生産側）は14兆6453億円で、対前年度増加率が3.3%増と3年ぶりの増加
- ・対前年度増加率は、「第三次産業」が2.7%増、「第二次産業」が2.6%の増
- ・最もプラスに寄与したのは「卸売・小売業」（第三次産業）で、寄与度0.7%
- ・最もマイナスに寄与したのは、「不動産業」（第三次産業）で寄与度△0.1%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			構成比 (%)
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度	3年度
市内総生産（生産側）	14,380,476	14,375,023	14,177,359	14,645,270	△ 0.0	△ 1.4	3.3	100.0
第一次産業（農林水産業）	7,044	6,617	6,109	5,548	△ 6.1	△ 7.7	△ 9.2	0.0
第二次産業	2,035,713	1,982,617	2,179,924	2,236,298	△ 2.6	10.0	2.6	15.3
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1,320,490	1,229,682	1,358,331	1,415,139	△ 6.9	10.5	4.2	9.7
建設業	715,223	752,935	821,593	821,159	5.3	9.1	△ 0.1	5.6
第三次産業	12,238,200	12,311,205	11,922,219	12,244,359	0.6	△ 3.2	2.7	83.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	535,242	508,874	513,644	510,450	△ 4.9	0.9	△ 0.6	3.5
卸売・小売業	1,795,615	1,802,655	1,812,652	1,911,852	0.4	0.6	5.5	13.1
運輸・郵便業	952,508	959,248	728,586	726,274	0.7	△ 24.0	△ 0.3	5.0
宿泊・飲食サービス業	406,991	377,684	245,293	233,158	△ 7.2	△ 35.1	△ 4.9	1.6
情報通信業	929,857	920,907	983,263	1,017,062	△ 1.0	6.8	3.4	6.9
金融・保険業	552,847	547,853	531,097	579,730	△ 0.9	△ 3.1	9.2	4.0
不動産業	2,527,701	2,520,189	2,512,993	2,499,969	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	17.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,603,135	1,674,564	1,664,702	1,730,200	4.5	△ 0.6	3.9	11.8
公務	603,427	611,345	619,991	631,726	1.3	1.4	1.9	4.3
教育	499,824	499,150	496,379	494,229	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.4	3.4
保健衛生・社会事業	1,172,652	1,214,548	1,205,642	1,271,523	3.6	△ 0.7	5.5	8.7
その他のサービス	658,401	674,188	607,977	638,186	2.4	△ 9.8	5.0	4.4
輸入品に課される税・関税	252,325	248,266	248,871	320,332	△ 1.6	0.2	28.7	2.2
(控除)総資本形成に係る消費税	152,806	173,682	179,764	161,267	13.7	3.5	△ 10.3	1.1

市内総生産の増加率に対する経済活動別（産業別）寄与度（令和3年度）



*「総資本形成に係る消費税」は控除項目であり、その増加が市内総生産の減少に寄与するため、増減を反転させて表示しました。各産業の合計を100としている（「輸入品に課される税・関税」、及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を除いています）ため、前年度の構成比は上表と一致しません。

＜寄与度＞

寄与度とは全体の増減率に対し、各構成項目が、どの程度増加（減少）に影響しているかを示す指標です。グラフでは各構成項目が縦長又は横長の四角形で表されていますが、この四角形の面積の大きさが寄与度の大きさを表しており、四角形が横軸の上であれば増加に寄与し、下であれば減少に寄与していることとなります。

2 市民所得（分配側） ～市民雇用者報酬、財産所得、企業所得のすべてが増加～

- 市民所得は12兆6551億円で、対前年度増加率が5.8%増と3年ぶりに増加
- 対前年度増加率は、「市民雇用者報酬」が2.2%増、「財産所得」が5.3%増、「企業所得」が23.2%増とすべてが増加
- 最もプラスに寄与したのは「民間法人企業所得」で、寄与度3.6%

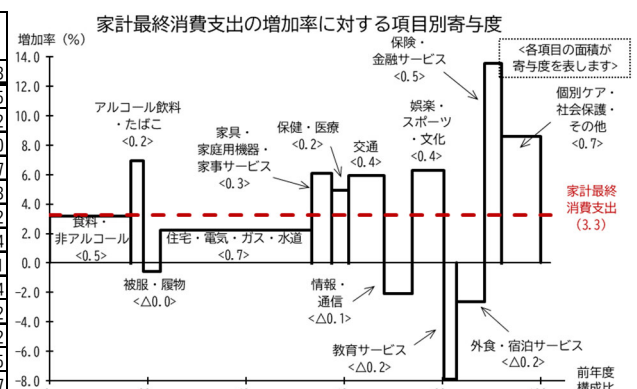
	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度	3年度	3年度
市民所得(要素費用表示)	12,507,189	12,418,244	11,964,900	12,655,116	△ 0.7	△ 3.7	5.8	5.8	100.0
市民雇用者報酬	9,480,161	9,529,064	9,230,484	9,430,207	0.5	△ 3.1	2.2	1.7	74.5
賃金・俸給	8,186,692	8,221,305	7,914,722	8,100,338	0.4	△ 3.7	2.3	1.6	64.0
雇主の社会負担	1,293,469	1,307,759	1,315,762	1,329,869	1.1	0.6	1.1	0.1	10.5
財産所得	819,581	819,891	810,093	853,198	0.0	△ 1.2	5.3	0.4	6.7
一般政府(地方政府等)	△ 9,245	△ 1,681	△ 8,161	△ 7,292	81.8	△ 385.5	10.6	0.0	△ 0.1
家計	818,080	811,962	808,657	849,348	△ 0.7	△ 0.4	5.0	0.3	6.7
対家計民間非営利団体	10,746	9,610	9,597	11,142	△ 10.6	△ 0.1	16.1	0.0	0.1
企業所得	2,207,447	2,069,289	1,924,323	2,371,711	△ 6.3	△ 7.0	23.2	3.7	18.7
民間法人企業	1,327,639	1,249,545	1,077,226	1,506,693	△ 5.9	△ 13.8	39.9	3.6	11.9
公的企業	△ 184,163	△ 221,321	△ 189,422	△ 163,852	△ 20.2	14.4	13.5	0.2	△ 1.3
個人企業	1,063,971	1,041,065	1,036,519	1,028,870	△ 2.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.1	8.1

3 市内総生産（支出側） ～民間最終消費支出、地方政府最終消費支出、市内総資本形成が増加～

- 市内総生産（支出側）は14兆6453億円で、対前年度増加率が3.3%増と3年ぶりに増加
- 対前年度増加率は、「民間最終消費支出」が3.1%増、「地方政府等最終消費支出」が6.6%増、「市内総資本形成」が2.5%増
- 最もプラスに寄与したのは「民間最終消費支出」のうちの「家計最終消費支出」で、寄与度2.1%

	実数 (百万円)				対前年度増加率 (%)			寄与度 (%)	構成比 (%)
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和元年度	2年度	3年度	3年度	3年度
市内総生産(支出側)	14,380,476	14,375,023	14,177,359	14,645,270	△ 0.0	△ 1.4	3.3	3.3	100.0
民間最終消費支出	9,982,579	9,892,105	9,487,141	9,778,076	△ 0.9	△ 4.1	3.1	2.1	66.8
家計最終消費支出	9,776,012	9,667,311	9,229,911	9,532,922	△ 1.1	△ 4.5	3.3	2.1	65.1
対家計民間非営利団体最終消費支出	206,567	224,794	257,230	245,154	8.8	14.4	△ 4.7	△ 0.1	1.7
地方政府等最終消費支出	1,533,064	1,577,679	1,597,018	1,702,070	2.9	1.2	6.6	0.7	11.6
市内総資本形成	3,254,722	3,369,995	3,182,930	3,262,327	3.5	△ 5.6	2.5	0.6	22.3
総固定資本形成	3,206,993	3,280,410	3,288,492	3,321,339	2.3	0.2	1.0	0.2	22.7
民間総固定資本形成	2,579,968	2,617,400	2,520,507	2,573,291	1.5	△ 3.7	2.1	0.4	17.6
住宅	598,293	600,777	576,115	571,772	0.4	△ 4.1	△ 0.8	△ 0.0	3.9
企業設備	1,981,675	2,016,623	1,944,392	2,001,519	1.8	△ 3.6	2.9	0.4	13.7
公的総固定資本形成	627,025	663,010	767,985	748,048	5.7	15.8	△ 2.6	△ 0.1	5.1
住宅	14,425	9,753	9,328	9,826	△ 32.4	△ 4.4	5.3	0.0	0.1
企業設備	233,740	311,398	351,501	319,505	33.2	12.9	△ 9.1	△ 0.2	2.2
一般政府(中央政府等・地方政府等)	378,860	341,859	407,156	418,717	△ 9.8	19.1	2.8	0.1	2.9
在庫変動	47,729	89,585	△ 105,562	△ 59,012	-	-	-	0.3	△ 0.4
民間企業	55,894	68,344	△ 77,771	△ 55,445	-	-	-	0.2	△ 0.4
公的(公的企業・一般政府)	△ 8,165	21,241	△ 27,791	△ 3,567	-	-	-	0.2	△ 0.0
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	△ 389,889	△ 464,756	△ 89,730	△ 97,203	-	-	-	△ 0.1	△ 0.7
財貨・サービスの移出入(純)	△ 797,237	△ 888,673	△ 715,819	△ 781,370	-	-	-	△ 0.5	△ 5.3
統計上の不具合	407,348	423,917	626,089	684,167	-	-	-	0.4	4.7

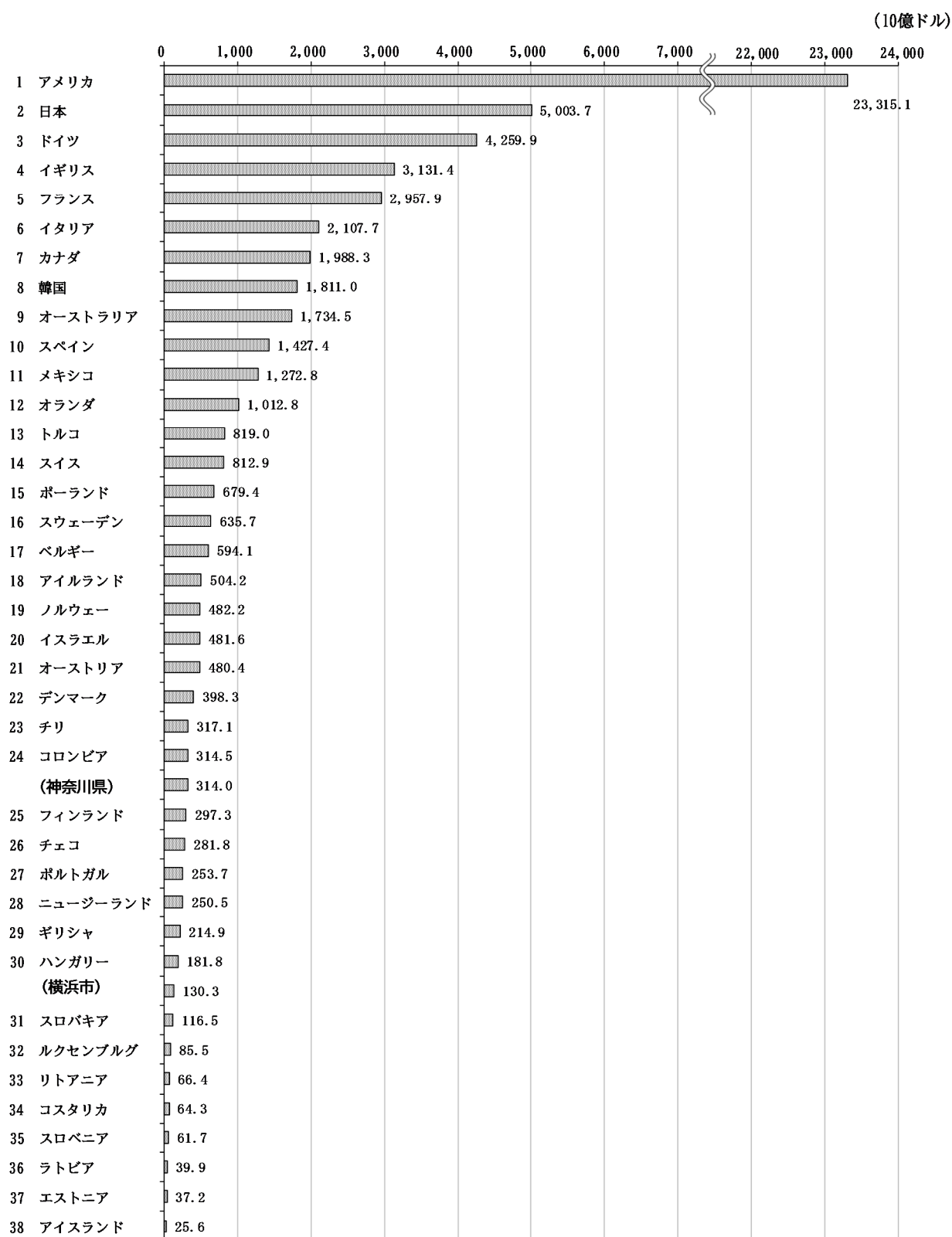
	市内総生産(億円)		構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)
	令和2年度	3年度			
家計最終消費支出	92,299	95,329	100.0	3.3	3.3
食料・非アルコール	15,290	15,778	16.6	3.2	0.5
アルコール飲料・たばこ	2,338	2,501	2.6	7.0	0.2
被服・履物	3,238	3,219	3.4	△ 0.6	△ 0.0
住宅・電気・ガス・水道	28,363	28,993	30.4	2.2	0.7
家具・家庭用機器・家事サービス	3,800	4,031	4.2	6.1	0.3
保健・医療	3,199	3,358	3.5	5.0	0.2
交通	6,582	6,971	7.3	5.9	0.4
情報・通信	5,356	5,246	5.5	△ 2.1	△ 0.1
娯楽・スポーツ・文化	5,891	6,261	6.6	6.3	0.4
教育サービス	2,453	2,259	2.4	△ 7.9	△ 0.2
外食・宿泊サービス	5,251	5,111	5.4	△ 2.7	△ 0.2
保険・金融サービス	3,139	3,565	3.7	13.6	0.5
個別ケア・社会保護・その他	7,399	8,036	8.4	8.6	0.7



OECD諸国との経済規模比較

OECD諸国の国内総生産と横浜市の市内総生産を比較すると、横浜市は30位のハンガリーと31位のスロバキアの間の規模に相当します。

図表2 - 6 市内総生産とOECD諸国国内総生産との国際比較



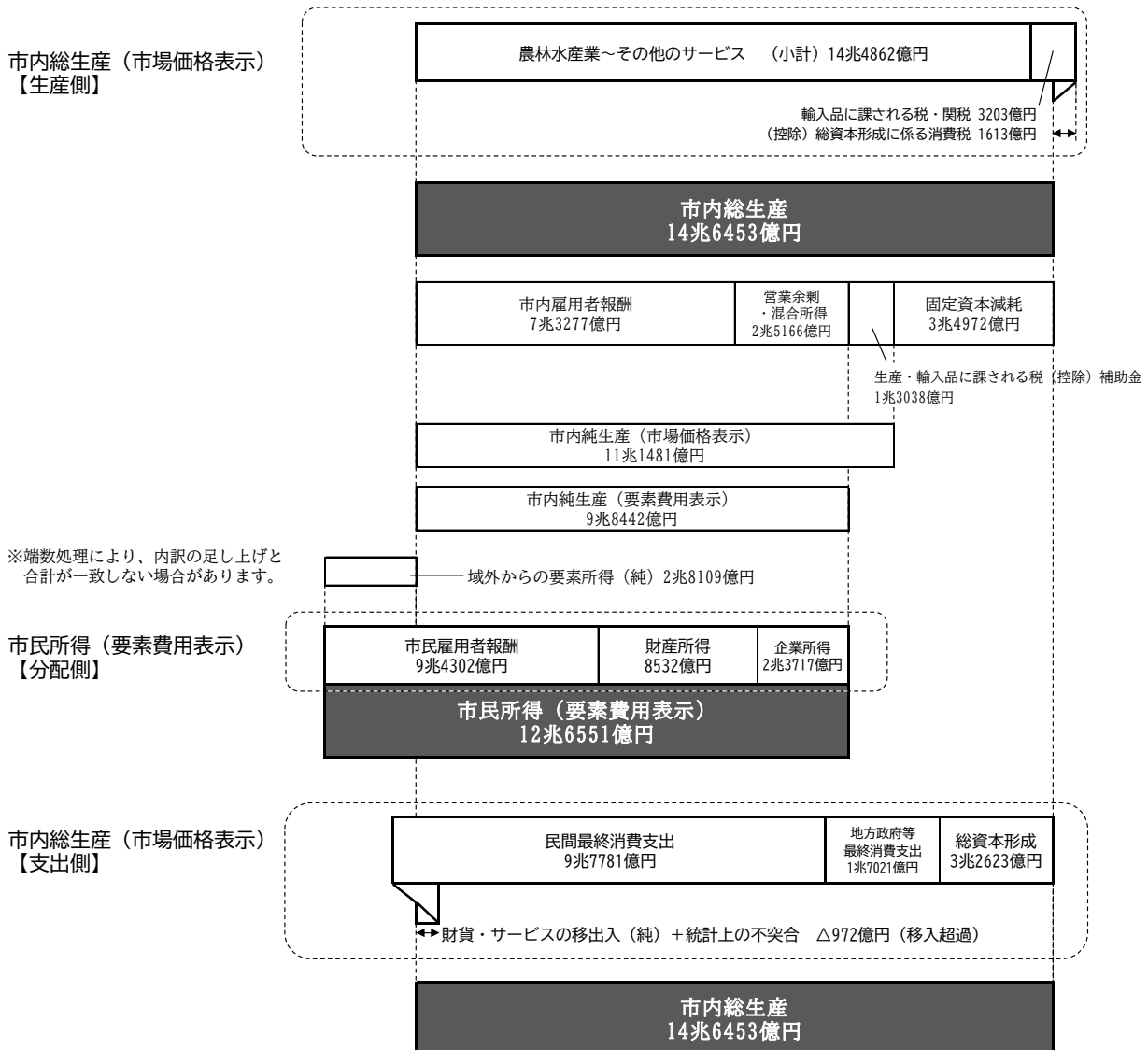
- * OECD諸国の計数は、「世界の統計2024」(総務省)によります。
- * 円の対ドルレートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値です。
- * 神奈川県及び横浜市は年度値です。
- * 神奈川県、横浜市については、令和3年度県市民経済計算の結果をもとに、1ドル=112.36円で換算。

参考1 神奈川県及び国との経済規模比較

項目	横浜市	神奈川県	国
経済規模	市内総生産 名目 14兆6453億円 (対県シェア41.5% 対国シェア2.7%) 実質 14兆2759億円	県内総生産 名目 35兆2878億円 実質 34兆6338億円	国内総生産 名目 550兆5304億円 実質 540兆7961億円
	経済成長率	名目 3.3% (3年ぶりのプラス成長) 実質 3.6% (3年ぶりのプラス成長)	名目 3.7% (3年ぶりのプラス成長) 実質 3.7% (3年ぶりのプラス成長)
市民所得	市民所得 12兆6551億円 (前年度比5.8%増) 1人当たり334万7千円 (前年度比5.7%増)	県民所得 29兆5440億円 (前年度比4.4%増) 1人当たり319万9千円 (前年度比4.4%増)	国民所得 395兆9324億円 (前年度比5.5%減) 1人当たり315万5千円 (前年度比6.1%増)
推計人口 令和3年10月1日現在	378万1千人	923万6千人	1億2551万3千人

(神奈川県及び国の数値については「注意事項」をご覧ください。)

参考2 横浜市の市民経済計算の構成



注意事項

- 1 推計方法の改善や新しい統計調査結果の反映等のため、平成23年度まで遡ってデータ改定を行っています。このため、これまでに公表した計数と今回公表する計数を合わせて利用することはできません。令和2年度以前の数値についても、今回公表する計数をご利用ください。
- 2 市内総生産は、市内の経済活動によって生み出された付加価値の総額です。経済成長率は、市内総生産の対前年度増加率です。
- 3 「名目」は各年度の市場価格で計算した値であり、そこから物価変動分を除いたものが「実質」です。したがって、「名目」の方が「実質」より経済成長率が高い場合、物価が上昇したことを表します。
なお、本資料では特に断りがない場合、「名目」を表しています。
- 4 1人当たりの市民所得は、市民所得の合計を10月1日現在の総人口（補正值）で割った額です。これには企業所得が含まれるため、個人の年間所得とは異なります。
- 5 市民経済計算の推計に当たっては、各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて行っています。この「県民経済計算標準方式」は、国際的な基準となっている国民経済計算体系（SNA = System of National Accounts）と同様の概念に基づいて作成されています。
- 6 推計の基礎となる令和3年度の県及び国の各種統計調査結果は、その多くが令和4年度後半から令和5年度前半にかけて公表されています。本市の推計結果はこれらを利用して作業を行っているため、この時期の公表となります。
- 7 この資料で使用した神奈川県及び国の計数は、次のとおりです。

(1) 「令和3(2021)年度神奈川県県民経済計算」(令和6年3月28日公表)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>



(2) 「2021年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」(令和4年12月23日公表)

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/2021_kaku_top.html



「令和3年度 横浜市の市民経済計算」推計結果の詳細は、
横浜市ウェブサイトの「統計情報ポータル」を御覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>

お問合せ先

政策経営局統計情報課長 石川 俊則 Tel 045-671-2050